

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

民政クラブ

代表者名

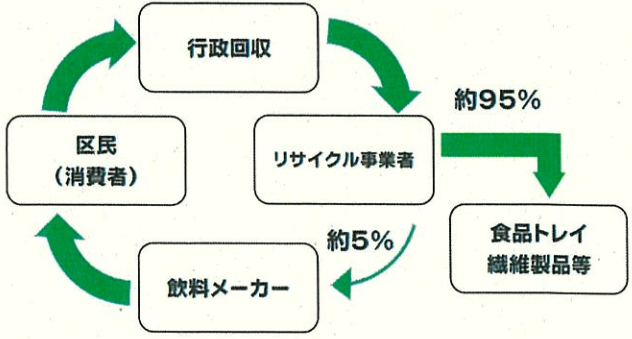
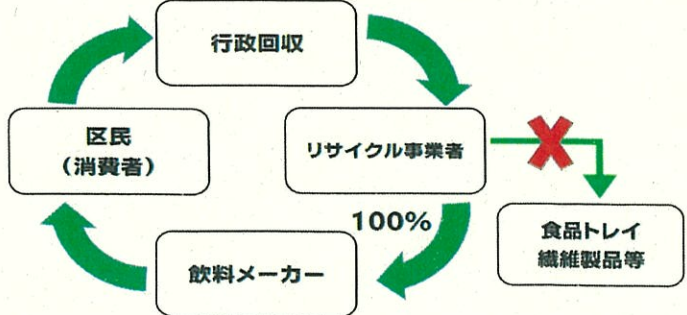
井町圭孝

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 5年 5月 30日提出

活動年月日	令和5年 4月 24日（月）～ 4月 26日（水）	
氏名	柴田敏光、井村伸幸、加藤嘉哉、原紀彦	
用務先 及び 内 容	1	用務先 東京都葛飾区
	4月24日	内 容 ボトルtoボトルリサイクルの推進について
	2	用務先 千葉県君津市
	4月25日	内 容 英語教育推進事業について
	3	用務先 埼玉県戸田市
	4月26日	内 容 メタバースを活用した不登校支援について
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考		

委員会・会派名	民政クラブ (柴田敏光・井村伸幸・加藤嘉哉・原紀彦)
視察日時	令和5年4月24日(月)13時30分～15時00分
視察先・概要	東京都葛飾区 【人口】465,285 人(含・外国人)【世帯数】245,787 世帯【面積】34.80km ² 都立水元公園や堀切菖蒲園など水と緑が調和した美しい環境を有し、柴又、亀有、立石など人情味あふれる下町らしい暮らしや街並みがみられる都市
視察内容	「ボトルtoボトルリサイクルの推進」について
選定理由(目的)	2050 年までに二酸化炭素の実質排出量を“0”にすることは本市だけでなく多くの自治体にとって大きな課題である。そんな中で、使用済みペットボトルを水平リサイクルにより新しいペットボトルに再生することで循環型社会の実現に取り組まれている葛飾区を視察し、ゼロカーボンシティの実現に向けての参考とする。
岡崎市の現状と課題	脱炭素先行地域に選定され、2050年ゼロカーボンシティの実現に向け取り組み始めている。実現に向けてのハードルは高く、現在計画されている事業に加え、更に一つでも多くの取り組み事業が必要と考える。
視察概要及び評価	1. 背景・経緯 資源循環型地域社会を形成するために、<u>水平リサイクルを推進</u> ⇒<u>トレイ to トレイ</u>を実施(2006 年度～) ⇒<u>プラスチック製容器包装の分別収集</u>を実施(2008 年度～) ⇒2050 年までに区内の二酸化炭素を実質ゼロにするため、「<u>ゼロエミッション</u> かつしか」を宣言(2020 年 2 月) 2. 葛飾区のペットボトル処理 ①2020 年度までは、使用済みペットボトルを食品トレイや繊維製品などに再生する<u>カスケードリサイクル</u>を実施  ※一部(約5%)はペットボトルに水平リサイクル ②2021 年度からは、<u>一般社団法人全国清涼飲料連合会(全清飲)</u>とボトル to ボトルについての連携協定を締結 ⇒葛飾区が回収するペットボトルの <u>100%をボトル to ボトル</u>でペットボトルに再生 



ご説明いただいた
葛飾区役所
環境部リサイクル清掃課
大澤様(右)、牟田様(左)



飲料メーカーが再生ペットボトルの利用を拡大

⇒ペットボトルメーカーが設備を拡大

⇒葛飾区が回収するペットボトルの全量受入れ可能(約 1,700t(500ml のペットボトル換算で約 6,800 万本))

3. 全清飲との連携・協力によるメリット

【葛飾区】

水平リサイクルを推進し、持続可能な資源循環型地域社会の形成及び脱炭素社会に向けて促進が可能

【全清飲】

清涼飲料業界は2030年度、ペットボトルの100%の有効活用を目指しており、基礎自治体とともに促進することが可能

協定締結により、ペットボトルを集める「区側」と製品として販売する「全清飲側」の両面から「ボトル to ボトル」の積極的な資源循環の推進が可能



循環型社会の形成・脱炭素社会の実現

4. ボトル to ボトルの実現に向けた葛飾区の取り組み

【2021 年度】

- ・区役所内にリサイクルステーションを設置し、ペットボトルの分別の実証実験を実施
⇒ペットボトルの3分別の実施率:87.1%
- ・ボトル to ボトル啓発ポスターを区内の245か所の公共施設に掲示
- ・「かつしか・ごみ減量リサイクル推進協議会」の会員企業に、web アンケートを実施
- ・毎年度実施している「ごみ減量月間」中のアンケート調査や区民向け地区懇談会の機会を利用し、web アンケート調査を実施



↑リサイクルステーション



Web アンケートの協力依頼↑

【2022 年度】

- ・環境学習として、全清飲が行うペットボトルの講座を2回、区内の小学校で実施
- ・環境課主催の「かつしか環境・緑化フェア」にブースを出展し、区民に対し啓発を実施
- ・リサイクル清掃課・葛飾清掃工場共催の「ごみ減量・清掃フェアかつしか」にブースを出展し、区民に対し啓発を実施



↑環境学習風景

5. 今後の取り組み

一般社団法人 Textile Circular Network と「繊維 to 繊維」の推進に関する連携協定を締結(2023 年 3 月 31 日)

⇒本来なら焼却されてしまう古布を可能な限り繊維製品として再生する「繊維 to 繊維」を推進し、資源化率向上を図る

⇒集団回収の取組を強化し、古布(衣類)の回収率の更なる向上を目指す



ボトル to ボトル啓発ポスター



環境学習用ごみ収集車

6. 主な質疑

Q: 今後の繊維to繊維も含め、周知をどのように行なわれたのか

A: 周知は共通の悩みであり、いろんな機会で行なっている。イベントやカレンダーに載せるなど工夫している

Q: アンケートの結果でどのような意見があったのか

A: 自販機の横へ回収ボックスを設置した方が良いという意見。ただ課題もありゴミも一緒に入れられることが多い

Q: ペットボトル本体、キャップ、ラベルの分類は区民でできるが、ボトルの飲み口の樹脂はどのように処理されるのか

A: ペットボトル本体を粉砕した時に、比重で分離される

Q: ボトル to ボトル事業の外国人への周知はどのようにされているのか

A: 支援団体へ冊子を配るなど、どこの自治体でも行われているように行政による指導をコツコツ地道に行うしかない

Q: 区内の小学校で実施されたペットボトル講座の対象はどのような児童が選ばれたのか

A: 授業の中で絡めて実施しているので特になし。出前講座、ゴミ収集車体験等に絡めて行う

【柴田敏光】

全国的に大きな課題として進めている“ペットボトル”の排出される活用方法である。

葛飾区では、分別についてまた再利用を行うため、一般社団法人全国清涼飲料連合会と協定して進めている。清涼飲料業界は 2030 年度、ペットボトルの 100%有効利用を目指していることから、葛飾区はペットボトルの積極的な資源循環を推進して、循環型社会の形成・脱炭素社会の実現を目指している。

“葛飾区から全国へ”を合言葉で行っている。

ペットボトルのリサイクルは一自治体の問題ではなく全国で取り組むべき内容でもあり、本市も情報交換を行いながら同じ目標に進んでいくべきと考える。

葛飾区の取組も是非本市で参考として行っていくべきであるとする。

【井村伸幸】

ペットボトルの分別回収は岡崎市においても行われているが、主に回収・リサイクルすることで「フレーク」を作り、「作業服などの繊維製品」や「卵パックなどのシート製品」など別の形への再商品化が多い。一方、葛飾区でも2020年度までは本市同様に別の商品への再商品化を主としていたが、2021年度からは清涼飲料業界が使用済みのペットボトルから新しいペットボトルを作る「ボトルtoボトル」の取り組みを推進していることから協定を結び回収したペットボトルを100%ペットボトルとして再生利用している。ペットボトルの原料が天然資源の一つである石油であることから「ボトルtoボトル」の取り組みは環境にやさしい取り組みといえる。ただ、そのためには再生時に異物となるキャップとラベルをボトル本体と確実に分離する必要があることからその重要性をいかに市民に周知していくかが課題と考える。そのためにも、葛飾区のように、ごみ収集車の側面をガラス張りにしたモデルカーを製作するなど小学生など子どもの頃からの環境学習の場は必要と考え、本市においても参考にしてはと考える

本市への反映
(意見・課題など)

【加藤嘉哉】

ペットボトルの回収・リサイクルの取組について、先進的に進めていることから視察に伺った。リサイクルステーションを設置し、ペットボトル分別の実証実験を行い3分別の実態を把握。ボトルtoボトルの取組は、ペットボトルを100%リサイクルによりペットボトルとして再利用するものである。循環型の資源活用により脱炭素社会の実現に向けても効果があり、非常に有効な手段であると感じた。また、環境社会の未来を担う子供たちに向けて、環境学習にも力を入れており、環境学習用のごみ収集車を1台作成し、ごみが収集車内で処理される仕組みが目で見れるようになっており、ごみ収集について身近に感じることができる学習機会を作っている。普段、多くの方が手にしているペットボトルの回収・リサイクル方法について、本市もより積極的に取組を進めるべきと考える。

【原紀彦】

葛飾区は資源循環型地域社会を形成するために、水平リサイクルを推進してきた。特に海洋プラスチックゴミが大きな社会問題への対策として、葛飾区と一般社団法人全国清涼飲料連合会が循環型社会の形成・脱炭素社会の実現に向けた協定を結び連携・協力を行いボトル to ボトルの取組を進めている。区役所内にリサイクルステーションを設置しペットボトルの分別実証実験やアンケート調査を行ったほか、イベントブースを出展して区民に対し啓発を行っている点を学んだ。本市において、行政主導の積極的な取組が脱炭素社会の実現に向けた重要な施策の一つと考える。

視 察 者	柴田敏光・井村伸幸・加藤嘉哉・原紀彦
視 察 日 時	令和5年4月25日(火) 10時00分～11時30分
視 察 先 ・ 概 要	千葉県君津市 ・人口:80,764人 ・世帯数:39,140世帯 ・面積:318.78km² ・東京から50km圏内にあり、千葉県の中南部に位置し、東京湾に面している。市域面積は、市原市に次いで千葉県内2位であり、東南部地帯は、房総の屋根を代表する鹿野山、中部地帯は平坦で水利に恵まれ、県下でも有数の穀倉地帯で豊かな田園風景がひらけ、東京湾に面した地域は京葉臨海工業地帯の南部拠点として製鉄を中心とする工業地帯である。
視 察 内 容	英語教育推進事業について
選定理由(目的)	外国語、特に英語教育においては、現在は小学校からカリキュラムが組まれており、受験対策は当然の事、仕事でも英語が話せる必要性は年々高まってきている。外国語(英語)の学びの方法について他市の事例を参考にして本市に活かしたい。
岡崎市の現状と課題	本市においては、タブレット端末を1人1台配備して、様々な授業で活用をしている。本市においても外国語指導助手(ALT)を市内全小中学校に配置し、英語力の向上に力を入れているが、より効果的で、国際意識の高揚が出来る手段を模索している。
視 察 概 要	【背景・経緯】 ・GIGAスクール構想の加速、カーボンニュートラル等の教育を取り巻く環境が大きく変化している中において、将来を担う児童生徒に対して、環境教育や外国語教育を推進することにより、国際力を身に付け、多様化する社会に適応する環境を整える必要がある。  1. 授業の質の向上 ① 場面を設定した言語活動の充実 ・コーディネーターALTを積極的に配置し、週1回のZoomミーティングで情報共有 ② 君津市版英語検定 ・学期ごとに1回、教科書の範囲から出題し、基礎・基本の定着を図る ・英語に対するモチベーションを高め、興味を持ってもらう 2. 児童生徒の英語力・学ぶ意欲の向上 ① 小学校 English Day Camp ・アメリカ、フィリピン、ジャマイカへの海外旅行をイメージした疑似体験を学校の体育館や教室を使用して実施(希望者を募集して開催) ② 中学校君津っ子Language Club ・放課後時間を活用した全6回の継続した取組 ・SDGsについて、自分達の生活での視点から色々な意見交換を行う 3. 国際理解教育 ① つながろう世界と Zoom講座 ・SDGs合同学習会 つながろう世界と マラウイのSDGs ② オーストラリアの人たちと英語で話してみよう ・教室の4隅にiPadを用意し、1台ずつZoomに接続し、英語で家族や学校の事などを尋ね合い、コミュニケーションを図る 4. 教員の英語力、専門性の強化 ① 外国語教育推進委員会 ・市内小・中学校教職員6名+教育センター2名(事務局)により、English Day Camp等のサポート ・君津市版英語検定などの教材作成

② 外国語教育小・中学校連絡協議会

- ・君津市内の小・中学校より1名ずつ参加
- ・指導法や教材の共有
- ・中学校区によるグループ協議・連絡会
- ・小・中学校合同授業等の企画

【主な質疑応答】

Q1. タブレット端末の配置状況は？

A1. 児童生徒に1人1台配置している。

Q2. 君津市版英語検定とはどのようなものか？

A2. 教科書の中から出題し、英検と同様に合格基準を設けている。英語に対するモチベーションを高め、興味を持ってもらう目的で1学期に一回実施。

Q3. 先生や保護者の声や評価は？

A3. 働き方改革を進めている中で、タイムリーに対応を行っている。保護者には好評で、もっと時間をかけて欲しいとの声もある。児童生徒に活きた英語に触れる時間を提供していきたい。

Q4. コーディネーターALT 本人の課題は？

A4. 今年度から始まって、まだ2回しか派遣できておらず、学校間の課題が共有されていない事が課題であるが、派遣回数が増えていけば、課題の共有も可能になると考えている。



【柴田】

・小中学校の生徒に対して、より身近に英語を感じ取って興味・関心を持たせることが大事であるという事を改めて感じた内容であった。小学校から中学を卒業するまでに段階ごとに独自の検定を受けて等級を決定していく制度は市独自の生徒に対してやる気を出させる制度である。

また、イングリッシュ・デイ・キャンプを夏休みに企画し行っている。異文化理解の精神を身につけさせることや英語によるコミュニケーション能力の育成を目指している。

外国人講師とともに英語漬けの一日を体験する行事であり、生徒にとって非常に効果のある内容であるので本市も取り入れるべきと考える。

【井村】

・国際的視野を持った人間の育成には児童生徒の英語力の向上だけでなく、子どもたちの学ぶ意欲を向上させることが必要であり、そのためにもALTの存在が重要であると感じた。君津市で

本市への反映
(意見・課題など)

は ALT を必要としている学校には積極的に配置し、コーディネーターALT を新たに配置するなど、週 1 回のミーティング通して ALT 間の認識や取り組みの共有化を図られている。子どもたちが他校の ALT を ZOOM で積極的に招待し、「わかる」だけでは終わらない！「伝わる」喜びを意識した言語活動につながっていると考ええる。

更に、2014 年から市内の中学生を対象に始まった English Day Camp は現在、小学 5, 6 年生まで拡大しており、小学生のころから海外旅行をイメージした疑似体験ができることは、国際理解力を育む上で重要であり、Zoom という一つのツールを子供たちが積極的に活用することで自らの意思を臆することなく伝える機会を学校側が作ることは、本市においても参考にしてはと感じた。

【加藤嘉】

・今や英語については、小学校から授業のカリキュラムに入っており、受験科目としてはもちろんの事、社会人としても TOEIC・英検等の取得点数や資格として重要視されており、早い段階で、英語に興味や関心を持ち、好きになる事が重要である。君津市が行っている English Day Camp や、Zoom によるオーストラリアの方たちと直接英語に触れる機会を設けることは、英語の楽しさや相手の言葉を理解しようとする気持ちを育むことにも繋がり、大変有意義である。本市においても、直接英語に触れることが出来る機会が多くなるような授業や課外活動が活発に行われることを期待する。

【原】

・本市では、小中学校における英語教育の取組として、外国語指導助手 (ALT) 及び小学校英語指導補助者 (ST) の配置を行っているが、君津市での子どもたちが他校や海外と ZOOM を通じて、積極的に対話を行うことで「伝わる」喜びを意識した言語活動につながっている点が参考になった。

また、English Day Camp は、子どもの頃から海外での疑似体験ができる点は、国際理解力を育む上で重要と考える。本市としても ICT を活用しながら ALT や ST を通じた異文化交流の推進を積極的に行っていきたい。

視 察 者	柴田敏光・井村伸幸・加藤嘉哉・原紀彦
視 察 日 時	令和5年4月26日(水)10時00分～11時30分
視 察 先 ・ 概 要	埼玉県 戸田市 【人口】141,927人 【世帯数】68,663世帯 【面積】18.19km ²
視 察 内 容	メタバースを活用した不登校支援について
選定理由(目的)	全国的に増え続ける子どもたちの不登校児童生徒について、戸田市では不登校児専用の部屋「ぱれっとルーム」を設けるなど、多様な学びの場の選択肢を増やしてきた。令和4年からは、家族以外と会いたくないなどの理由から家に留まる子どもたちへの支援として、インターネット上の仮想空間（メタバース）を活用した新たな取組を始めており、本市における、誰一人取り残されない教育の実現に向けた取組への参考にする。
岡崎市の現状と課題	本市の学校教育は、基礎的、基本的な内容を重視しつつ、個に応じた指導を充実するなかで、公共の精神を尊び、誰ひとり取り残すことなく、児童・生徒の個性を認め、伸ばす教育を展開することを大切にしている。 近年、不登校児童生徒の増加は大きな課題として捉えており、令和2年度より子どもの多様性に対応するための「校内フリースクール（通称F組）」を設けて令和5年度には中学校全20校へ設置が完了しているが、不登校などの原因はそれぞれに多様化している部分があり、一人一人に応じた適切な支援を行うための取組が求められている。
視 察 概 要	【メタバースを活用した不登校支援についての概要】 1. 戸田市の教育改革のコンセプト ①AIに代替できない力の育成 ②産官学と連携した知のリソースの活用 ③経験と勘と気合から客観的な根拠への船出 2. 学校教育の未来に向けたICTへの10の期待 ICTの教育への活用例は無限大 ①子どもたちの多様化 主体的・対話的で深い学び、個別最適な学びや協働的な学びの実現、指導と評価の一体化がより深いレベルで実現 ②加速度的な情報化 情報活用能力など学習の基礎となる資質、能力の育成 ③少子高齢化、人口減少 地理的要因や地域事情に寄らない教育の質の保障 ④非常変災等 緊急時における教育活動の継続 ⑤働き方改革 校務支援システムに加え、スタディログや生徒指導上のデータ、PHR等の利活用により、教師の長時間勤務の解消 などへの期待 さらに、ICTの特性を最大限活用していくことで、 ⑥従来はなかなか伸ばせなかった資質、能力の育成 ⑦地校、海外、遠隔地の専門家との交流など、時間や距離等の障壁の解消 ⑧家庭など学校外での学びの充実 ⑨不登校、病気療養、障害、あるいは日本語指導を要するなどにより、特別な支援が必要な児童生徒に対するきめ細やかな支援 ⑩個々の才能を伸ばすための高度な学びの機会の提供



3. 多様なニーズへの対応（1人ひとりのニーズに応じた支援の充実）

戸田型オルタナティブ・プラン ～誰一人取り残されない教育の実現～

① 戸田型校内サポートルーム「ぱれっとルーム」設置事業

■戸田型校内サポートルーム「ぱれっとルーム」設置（3校）

小学校 12 校中 3 校に設置→全校に拡大

誰一人取り残されない教育の実現に向け、学校生活上、不安や困難を感じている児童や不登校傾向児童への多様な居場所の確保による早期対応、早期支援

モデル校での成果・期待される効果

- ・昨年度まで**不登校であった児童が登校**しており、長期欠席者の減少が見られる。（令和4年8月現在）【教室復帰の契機】
- ・各校**3～4名程度**の定期的な利用がある。【確かなニーズ】
- ・ぱれっとルームで過ごしつ、学級の授業に出られているケースがある。【家でも教室でもない第3の居場所】
- ・オンラインで在籍の授業に参加することができる。【学びの場の選択肢】



■小中学校スクールサポーター配置による学校・家庭支援の充実

■ICT を活用した学習支援や教育相談の推進

■教育支援センター「すてっぷ」、教育センター等との連携

■埼玉県教育委員会との連携 支援教室「いっぽ」

■認定 NPO 法人「カタリバ」との連携によるオンラインを活用した教育相談

room-k 「シェア型」オンライン教育

【連携の概要】

■メタバース（インターネット上の仮想空間）

■学校・行政など、オフラインの支援者との連携

【提供されるサポートコンテンツ】

■安心、安全な学びの場

■子どもに合った学習機会

■一人一人の個別の支援計画、学習計画の作成

■定期的な 1 on 1 ミーティング

■専門家との連携

■保護者サポート



② 不登校対策ラボラトリー「ぱれっとラボ」設置事業

■専門家による不登校対策ラボラトリー「ぱれっとラボ」設立

「ぱれっとラボ」外部研究員

調査研究WG

加藤 弘通 氏
（北海道大学教育学研究院 准教授）
ホウ ユエジャン 氏
（秋田大学教育学部 講師）
梅村 拓未 氏
（北翔大学短期大学部 講師）
谷山 大三郎 氏
（千葉大学教育学部附属教育実践センター 特別研究員）

効果的活用WG

堀田 香織 氏
（埼玉大学教育学部長）
東 宏行 氏
（埼玉県立大学 教授）



〈主な研究内容〉

- 児童生徒の実態把握や不登校等の予見や不登校対策につなげる調査・分析・研究・評価を行う。
- 調査研究WGでは、「ぱれっとラボ」に関する取組の効果検証をデータに基づいて行う。
- 効果的活用WGでは、データに基づいて、「ぱれっとルーム」のより効果的な活用について指導・助言を行う。

スタンドバイ株式会社との連携

■本市の不登校対策・支援に関する調査・研究・評価

■アンケート等を活用した調査・分析・予兆の発見

- 不登校と学力面・情意面との関連に係る研究
- 各学校や相談室での不登校に関する取組への指導・助言

□3 社会に開かれたネットワーク構築事業（シンポジウム）

- 地域や保護者を対象としたシンポジウムの開催
- ぱれっとルームでの地域人材や学校応援団等との連携の促進
- ぱれっとラボへの不登校経験者の招聘
- 研究成果レポートの作成・公開

4. Q&A

Q1：教育改革をどのように進めてきたのか

A1：意識改革（リスクを恐れることこそ最大のリスク）の浸透を粘り強くすすめる。教育委員会が現場のやる気に火をつけることが鍵だと思う



Q2：「ぱれっとルーム」について、現場や当事者（各家庭）への理解活動は

A2：校長先生から現場の教員へ大切さを語ってもらうことで抵抗がなかった。各家庭への周知は、学校だよりで行ったり、担任が声掛けを行った。また、各家庭同士のつながりによる口こみで周知していった

Q3：メタバース（インターネット上の仮想空間）の予算は

A3：市からの予算は0。出資している認定 NPO 法人「カタリバ」は、国からの補助を行ってもらっている

Q4：メタバース（インターネット上の仮想空間）は学校への出席扱いはどのようになっているのか

A4：出席扱いになる

Q5：メタバース（インターネット上の仮想空間）を活用して良かった点 見えてきた課題等はあるか

A5：良かった点は学びに参加してくれるようになった。心配なのは、外部委託のため教育現場から離れていくことがないか心配。最も大きな課題は、この後どうするかが一番大事で、その先をどのように学習設計するかだと考える

本市への反映
（意見・課題など）

【柴田敏光】不登校支援という事で、戸田市は小学校の不登校支援対策として、教室“ぱれっとルーム”を開設して、小学生の不登校を減少させることによって、中学校での不登校生徒を減少させる施策を行っている。

また、県立高校と連携をして中学生の生徒支援教室“いっぽ”を開設している。企業とも連携をして、メタバースによる授業の参加なども行っている。

本市として、フリースクール“F組”を進めているが、戸田市の行っている施策と組み合わせでより良い不登校支援が行えることを強く望む。

【井村伸幸】戸田市における教育改革の取り組みは、様々な教育課題に対する施策が教育データの利活用を通じたエビデンスに基づいて行われており、変化する社会の動きを教室の中に入れるために産官学と連携した様々な学びや人材などの原材料が教育委員会で用意されている。メタバースによる不登校支援もその施策の一つとのこと。特に、「リスクを恐れることこそ最大のリスクであり、凡庸な90点の取り組みよりも、60点でも夢のある挑戦を」といった考えが各学校現場に校長を通して落とし込まれていると感じた。

また、小学校の不登校児童の発生率が年々増加傾向にあり、不登校傾向児童への多様な居場所の確保による早期対応・早期支援のために、校内サポートルーム「ばれっとルーム」を市内の全小学校に設置されていることは、本市においても参考にしてはと感じた。

本市においても校内フリースクール「F組」やハートピア岡崎など不登校児童生徒に寄り添った施策に取り組まれているが、卒業後をどのように設計するかを課題とし、将来的な社会的自立も考慮されている戸田市の取り組みも参考にしてはと感じた。

【加藤嘉哉】昨今、不登校児童生徒への対応は各自治体にて取り組みを進めており、本市においてもF組（フリースクール）を今年度より全中学校に整備して対応を進めている。戸田市が取り組みを進めているメタバースを活用した不登校支援については全国でも先進的な事例であり、また様々な内容で利用され始めているメタバースを活用することで、無理に登校することなく自宅から授業に参加できるスタイルは非常に有効であると考え。本市においても柔軟な支援方法を検討する必要があると考える。

【原紀彦】近年増加している不登校児童生徒は、どこにもコネクションがない児童生徒の割合をいかに減らすかが喫緊の課題である。戸田市の戸田型オルタナティブ・プラン（総合的な不登校施策）のばれっとルーム・生徒支援教室いっぽ・教育支援センターすてっぷ・room-kといった多様な学びの場の選択肢は、課題解決に向けた非常に有効な取組と感じた。また、小さなサインを科学の視点で見つけ出すといったICTが活かされている点が学びとなった。本市においても教育における個に応じた指導を充実させるための施策であると強く感じた。

ご説明いただいた、戸田市教育委員会の皆様と撮影

